# 平成28年度 鳥取県教育委員会の 主な取組

鳥取県教育委員会では関係機関等と連携しながら、 子どもたちととも区「鳥取県の人づくり」「ほチャレンジ

し続けています。 皆様のご理解とご協力を お願いします。

目標 1

社会全体

で学び

続け

る環境づく

学校を支える





〜地域住民の協力を得た学習環境の充実〜

子どもたちへの教育の支援として、大学生や教員OBなど 地域住民の協力による[地域未来塾]を開設する市町村に対 し助成を行い、中学生等の学習環境を整備し、すべての子ど もたちが、夢と希望をもって成長することを保障するしくみで

具体的には、放課後や土曜日、長期休業中に公民館や学校 の教室を利用して、中学生等を対象に授業で学習したことの 復習や振り返りなどを行います。授業内容の一層の定着を図 り、わかる喜びや勉強の楽しさを味わい、学習意欲を高め、学 力を向上させる機会を「地域未来塾」として実施します。



**☎**0857(26)7521

FAX 0857(26)8170

## 教職員いきいきプロジェクト! 推進事業

県教委では、学校教職員が子どもたちとじっくり向き合い、 よりよい教育を実践できるよう、各学校に研修講師を派遣す

しています。



鳥取県教育の基本理念

# 自立して心豊かに 生きる未来を創造する鳥取県の人づくり

## グローバルリーダーズキャンパス

多数のノーベル賞受賞者を輩出している米国の名門[スタンフォード大 学」の講座を日本(鳥取県)で受講し、ライブによる白熱授業などにも参加 することで、世界に飛び出すグローバルリーダーを育成します。

#### スタンフォード大学の教育資産(Stanford e-JAPAN)を活用した講座を実施 インターネットを活用した遠隔講座

●各家庭で、インターネットを活用した討論や意見交換を随時実施

- ●各家庭で、スタンフォード大学から配信される講座を随時受講
- ●ライブ授業に参加し、白熱討論!※ライブ授業は県内の複数の高校で実施予定です。

## 日本とアメリカにかかわる10あまりのテーマを、約7ヶ月かけて学習



問合せ先

意

る学校

の





スタンフォード大学







県教育委員会高等学校課 英語教育推進室 **☎**0857(26)7959 FAX 0857(26)0408

## 幼保小連携推進モデル事業

~育ちと学びをつなぐために~

遊びを中心とした幼児期の教育と、教科等の学習を中心とする小学校教 育では、教育内容や指導方法が異なっていますが、子どもの発達や学びは 連続しています。幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続のため、教職員 の保育・教育の相互理解を進め、幼稚園・保育所・認定こども園・小学校の 連携推進が大切です。

そこで、円滑な接続をめざした幼保小の連携に向けて、効果的な取組を 行う市町村を支援し、その取組を全県へ広げます。

#### 3市町が実践研究に取り組みます 💃 🦥 🚛

鳥取市醇風小学校区/倉吉市全小学校区/日野町全小学校区 ●接続期カリキュラムの作成及び実践 ●幼保小の連携体制の整備







体験入学の工夫 等

**☎**0857(26)7521

FAX 0857(26)8170

## 教科でつながる小中連携授業力向上支援事業

これまで各中学校区においては、小中9年間を見通した教育課題の検討 や児童生徒の交流、教職員の合同研修の実施といった校種間連携の取組 により、学力の向上や生徒指導の充実を図ってきたところです。

このような校種間連携の取組を基盤としつつ、今後は教科指導における教 員の更なる授業力向上に向け、県教育委員会、市町村(学校組合)教育委員 会、学校の三者で連携を図りながら、授業研究を中心とした取組を進めます。

県教育委員会小中学校課

## スクールソーシャルワーカー活用事業

県教育委員会は、社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクール ソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を支援しています。 スクールソーシャルワーカーは、子どもの家庭環境等による問題に対 処するため、福祉の視点をもとにいろいろな関係機関と連携したり、教 員を支援したりする福祉の専門家です。児童生徒のサポートに必要な 情報の収集や、教育に関わる機関・人材とのネットワークの構築など、 チームによる支援体制を確立することで、学校における生徒指導・教育 相談体制の一層の充実を図ることが期待できます。

県教育委員会いじめ・不登校総合対策センター ☎0857(28)2362 FAX 0857(31)3958

## 特別支援教育における専門性向上事業

特別支援教育を推進する上で、特別支援学校は高い専門性を活か し、地域の学校の相談に応じるセンター的機能の発揮が求められてい ます。そこで、県内の特別支援学校の専門性向上を目指して次の取組 を行い、幼児児童生徒一人一人の障がい特性と発達に応じた授業づく りを推進します。

#### 授業力向上事業

各特別支援学校から学校長の 推薦を受けた1~3名の教職 員が、自立活動における指導 実践を検討するとともに、校内 の実践力向上を進めます。

#### 医療的ケア専門性向上事業

学校看護師対象の手技や医療 安全の専門性向上研修、教職 員対象の呼吸や姿勢に関する 専門の向上を目指した研修を 実施します。

問合せ先

県教育委員会特別支援教育課

☎0857(26)7575 FAX 0857(26)8101

## 小学校理科教育パワーアップ事業())

指導力に優れた教員を配置した拠点校を中核とし、公開 授業研究会や教員研修(県教育センターとの連携)の実施、 さらには教育研究団体との連携を通し、全県的に小学校理 科における教員の授業力向上を図ります。

#### 【事業実施拠点校】

鳥取市立久松小学校、鳥取市立稲葉山小学校、倉吉市立社小学校、 大山町立大山小学校、日野町立黒坂小学校

【事業実施教育研究団体】鳥取県小学校教育研究会理科部会

問合せ先

県教育委員会小中学校課 **☎**0857(26)7512

FAX 0857(26)8170

## 情報モラル教育推進事業

スマートフォンやインターネット接続可能な情報端末等 の進歩とともに増加しているネットに関するトラブルを未 然に防ぐために、小中学校における情報モラル教育の推進について、県 内の3つの中学校区を拠点として、情報教育サポーター、鳥取県ICT活 用教育推進協働コンソーシアム(産業界、大学、県警、県教委等)と連携 して取り組み、その成果を全県に普及します。

#### 【小中学校では】

●基本となるカリキュラムを作成・実践

●「情報モラル教育校内研修用DVD」を活用した実践 学習・啓発

●HP等による情報発信 ●授業公開

問合せ先

## とっとり元気キッズ幼保小連携推進モデル事業

子どもたちが多様な動きを習得し、体力・運動能力の向上につなげるため、幼稚園 保育園から小学校への円滑な接続をめざした幼保小の連携モデルを実践研究します

県内モデル地域(境港市)の園や小学校に体づくりコーディネーター(運動指導者)を派遣

目標

わ

た

つ

スポ



## 鳥取発!スポーツでつながる共生社会充実事業

特別支援学校の学校体育施設を拠点として、特別支援学校の在校生及び卒業 生、地域住民等が、障がいのあるなしに関わらずスポーツの楽しさを共に味わい ながら、体力の向上や豊かな生活の実現、共生社会の実現を目指します。

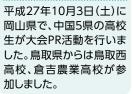


【学校拠点型】倉吉養護学校、県立米子養護 学校等の体育館を拠点に、地域のスポーツ リーダーがスポーツ活動を実施します。



合体育大会(インターハイ)が中国5県で開催され、鳥取県では「相撲」「弓道」「自転車







鳥取マラソン会場で、イン ました。八頭高校、米子北 斗高校が活動を行いまし

県教育委員会体育保健課 ☎0857(26)7922 FAX 0857(26)7542

## 「地下の弥生博物館」青谷上寺地遺跡の

弥生時代のさまざまな貴重な遺物や日本で唯一の弥生人の脳が出土した国 から5年程度かけて学識経験者や県民の皆さまから公募する方で構成される整 備検討委員会で検討。あわせてパブリックコメント等で県民の皆さまからの御意 見もいただきながら、多くの方が遺跡の魅力を体感できる復元整備の計画を 作っていきます。その後、復元整備工事に着手し、平成38年度までには史跡公園 としてオープン予定です。妻木晩田遺跡は山の上にある「弥生の国邑」、青谷上 寺地遺跡は港に面した交易拠点として弥生時代にも多様なムラがあったことを 実感できる整備と活用を目指していきます。なお、初期整備として今年度の完成 を目指して、専用のアプリをインストールしたタブレット端末やスマートフォンを 持って遺跡を回遊すると、発掘された遺跡のようすなどを仮想現実空間で楽しめ る仕組づくりもはじめます。よみがえる青谷上寺地遺跡にぜひご期待ください!

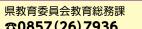
問合せ先 県教育委員会文化財課 ☎0857(26)7934 FAX 0857(26)8128

再発見

るなどして学校カイゼン活動(学校現場における業務改善)を

これまで県立学校中心にこの取組をおこなってきました が、今年度は県立学校のほか各市町村(学校組合)教育委員 会と協力しながら小中学校現場にも取組を広げていくことと





☎0857(26)7936 FAX 0857(26)8185

問合せ先

☎0857(26)7512 FAX 0857(26)8170

【家庭・地域では】 ●PTA研修会等による

県教育委員会小中学校課 ☎0857(26)7512 FAX 0857(26)8170

3

目標5